

【21世紀への提言】

全体像を見る力を育てるということ

弘本由香里（大阪ガス エネルギー・文化研究所 客員研究員）

2001年11月10日。COP7（気候変動枠組み条約第7回締約国会議）で、97年に採択された「京都議定書」を巡る最終合意が成立した。1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「地球サミット（環境と開発に関する国連会議）」から、来年で10年を迎える。まさに世紀を超えた、国際的議論が続いている。

リオの地球サミットでの合意事項のひとつに「アジェンダ21（21世紀に向けての課題）」がある。「持続可能な発展＝地球環境と経済と地域の発展の調和」を実現するために、世界に向けて発せられた行動原則である。そこで提起された問題解決のために、各地域の実状に応じた「ローカルアジェンダ21」の策定が求められてきた。

この呼びかけに、最も鋭敏に答えてきた国の一つが、スウェーデンである。既に全自治体が策定を終え、各地で実質的な環境自治体（エコ・コミュニティ）づくりのプログラムが着実に始動しはじめている。先日、スウェーデンで複数のエコ・コミュニティ・プロジェクトをリードしている、コンサルタントのトリビュン・ラーティ氏がナチュラル・ステップ・ジャパン（スウェーデン生まれの環境教育団体）の招きで来日した。

ラーティ氏が語る、エコ・コミュニティ・プログラムに対する市民の参加・理解の高さ、エコ・ビジネスの市場性（市民ニーズ）に対する確固たる自信に来場者は驚きを隠せなかった。「グローバリズムが地域経済・環境に及ぼす容赦ない破壊力に、本当に立ち向かえるのか？」といった疑問が、会場からは多数寄せられた。その問いに対して、ラーティ氏が用意した最大の印象深いキーワードは、市民の教育・学習のあり方だった。

環境に対するコストを当然のこととして支持する市民層が、スウェーデンでは確実にメジャーな層として育っているという。その背景には、生活に身近な学習ニーズに対して市民が主体的に「学習サークル」をつくって学ぶことを支援する制度、専門的な学習ニーズに対して「市民大学」で学ぶ機会を提供する制度、国によるこのユニークな成人教育・学習のシステムが地域社会に浸透していることが何よりの基盤になっているというのである。

スウェーデンの大学進学率は、30%で決して高くはない。けれど、ラーティ氏は、大学での専門教育はものごとの全体像を見る能力を弱めてしまう面があることにふれ、むしろ市民生活・社会に根ざした能動的な学習システムの方が、ずっとものごとの全体像を見る能力・社会を変える力を育てると断言する。

スウェーデンの経済は今、失業率、実質成長率ともを上向き、回復傾向にある。この背景にも、一部のエリートだけでなく、職場の就労者全体の知識レベル・技術レベルを向上していくという、能動的なマネジメントシステムが選択されたことが大きいといわれている。足元から全体像を見る力、問題解決に向かう力を育てること。一定の価値観や技術を上から下へ伝えるのではない、教育・学習のスタイルが求められている。